

## 2 基本目標別事業計画

## 基本目標 1 市民と行政が拓く 協働と連携のまち

### 【信頼・協働政策】

市民が主役の鹿児島市の実現を基本に、市民参画や、地域団体、NPO、事業者などとの協働を通して、市民目線に立った施策と市民主体のまちづくりを展開します。

多様な地域団体の連携により、「自助」・「公助」に加え「共助」の取組が、まちづくりの推進力となるような地域社会を構築します。

地域の自主性及び自立性を高めるための改革が進む中、効率的で質の高い市民サービスの提供、将来を見据えた健全な財政運営、市域を越えた広域的な連携などを通して、創意と工夫に満ちた自主的・自立的なまちづくりを進めます。



# 基本施策 1 地域社会を支える協働・連携の推進

～市民とともに活力ある豊かな地域づくりを目指します！～

事業費 5 億 81 百万円

## 1 市民との協働の推進

### 【基本的方向】

市政に関する情報について市民との共有を図る中で、広く市民の声を聴く機会をさらに充実するとともに、パブリックコメント手続等を着実に実施することにより、市民参画を積極的に進めます。また、NPO等の市民活動を促進することにより、市民との協働によるまちづくりを進めます。

### 【主要事業】

#### (1) 市民参画の推進

事業名	事業概要	所管課
市民参画推進事業	市民参画を推進する条例に基づき、市民参画手続の進行管理を行うとともに、外部委員からなる市民会議で調査審議等を行う。	市民協働課
子どもミーティングの開催	市民活動団体と協働して、次世代を担う子ども達が本市のまちづくりについてアイデアを出し、夢を語り合い意見交換を行う「子どもミーティング」を開催する。	市民協働課
市長とふれあいトーク	市長が自ら地域や市民の活動の場などに出向き、市民と市政について懇談を行い、市政に関する意見・意向を聴取し、市政運営の参考とする。	市民協働課
市政出前トーク事業	職員が市民の要請に応じて地域に出向き、市政に関する情報を分かりやすく伝えるとともに、意見や提言などを伺い、施策の参考とする。	市民協働課
(新) 鹿児島市民表彰事業	鹿児島市制 125 周年・新生鹿児島市 10 周年を機に、永年にわたり市勢の発展に尽力し、又は市政に協力してこられ、その功績が特に顕著な市民などを称える新たな市民表彰制度を創設する。	総務局 総務課
鹿児島市制 125 周年・新生鹿児島市 10 周年記念事業	鹿児島市発展を支えてきた先人の努力と業績に感謝するとともに、これまでのあゆみを振り返ることで、本市がさらに大きく飛躍するための契機として、記念式典及び記念企画展を開催する。	政策推進課

基本目標 1 市民と行政が拓く 協働と連携のまち 【信頼・協働政策】

(2) 市民活動の促進

事業名	事業概要	所管課
市民とつくる協働のまち事業	公益的なサービスを提供する市民活動団体の活動に対し、経費の一部を助成する。	市民協働課
(括) NPO連携促進事業	NPO、事業者等の連携を促進するとともに、市とNPO等とのネットワークづくりを推進するため、NPOの事業発表会や意見交換会等を開催する。	市民協働課
協働フォーラムの開催	市民やNPO、事業者、行政といった多様な主体が連携・協働して取り組んだ事例の発表や、お互いの交流を図る「協働フォーラム」を開催する。	市民協働課

【主な継続事業】

事業名	所管課
○ まちかどコメンテーター事業	市民協働課
○ わたしの提言	市民相談センター
○ 広報紙「市民のひろば」の発行（再）	広報課
○ 戦災・復興資料収集事業	総務局総務課
○ 市民活動促進事業	市民協働課



市長とふれあいトーク

## 2 地域コミュニティの活性化

### 【基本的方向】

地域の課題を自ら発見・解決していくための地域コミュニティ連携組織の立ち上げを、“結い”づくりとして支援しながら、意識啓発や人づくり、活動支援の環境整備を行い、地域の特性を生かした協働によるコミュニティづくりを進めます。

### 【主要事業】

#### (1) 多様な主体の連携

	事業名	事業概要	所管課
(拡)	コミュニティビジョン推進事業	3モデル地域の地域コミュニティ協議会に対し支援を行う。また、平成27年度からの市内全域での順次設立に向け、地域連携コーディネーターを増員するとともに、周知・広報等を行う。	地域振興課
	地域コミュニティ連携組織ポータルサイトの開設・運用	地域コミュニティ協議会の活動内容等を紹介するとともに、同協議会・町内会等・市民との情報交換及び交流の場となるポータルサイトを開設し、運用する。	地域振興課

#### (2) 意識啓発と人づくり

	事業名	事業概要	所管課
(拡)	コミュニティ活動推進講座	コミュニティ組織をまとめるリーダーや事務処理に精通した役員の育成など、「人づくり」を推進するためのコミュニティ活動に関する講座を実施する。	地域振興課
	町内会加入促進事業	町内会加入や活動への参加を促進するため、転入者への市民課窓口等での啓発を行うとともに、市電や路線バスでの車内放送による広報を実施する。また、分譲マンション居住者の加入促進を図るため、実態調査等を実施する。	地域振興課

基本目標 1 市民と行政が拓く 協働と連携のまち 【信頼・協働政策】

(3) 活動支援の環境整備

	事業名	事業概要	所管課
	地域まちづくりワークショップ事業	市民と行政との協働による個性的なまちづくりを進めるため、地域まちづくりワークショップが実施する地域プランに基づく取組に対し助成する。	地域振興課
	町内会降灰除去機購入費補助事業	歩道や生活道路等の降灰除去を行うために、手押し式降灰除去機を購入する町内会等に対し、その経費の一部を助成する。	地域振興課
	みんなで参加わがまちづくり支援事業	夏祭り、運動会など住民同士の親睦交流を図る活動や、文化祭、広報紙の発行など地域社会づくりのための活動を行う町内会に対し、その経費の一部を助成する。	地域振興課
(拡)	町内会設立・加入きっかけづくり支援事業	町内会が実施する加入促進活動に対し助成するとともに、新たに町内会のない地域において、設立に向けた活動に必要な経費を助成する。	地域振興課
(新)	改新校区地域活性化施設整備事業	改新校区の地域活性化を図るため、地域活動・交流の場の拠点となるよう改新小学校施設のうち、管理教室棟の改修に向けた設計を行う。また、教室棟及び教員住宅は、地域活性化や雇用の創出などにつながる提案を広く公募する。	東桜島支所
	地域まつり支援事業	地域住民のふれあいと地域社会の活性化を促進し、地域の振興を図るため、各地域の地域まつりに対し、交付対象経費の総額の2分の1以内の額を助成する。	吉田・喜入・松元・郡山支所総務市民課

【主な継続事業】

事業名	所管課
○ 町内会広報活動推進事業	地域振興課
○ 町内会集会所建築等補助事業	地域振興課
○ 町内会集会所建築等資金融資	地域振興課
○ 町内会集会所バリアフリー化支援事業	地域振興課
○ 喜入港振興協力会負担金	喜入支所総務市民課

# 基本施策 2 自主的・自立的な行財政運営の推進

～さらに効率的で適応力に富んだ行財政運営を進めます！～

事業費 76 億 36 百万円

## 1 市政情報の公開・提供の推進

### 【基本的方向】

市民ニーズなどを踏まえた市政情報の充実や市政広報への積極的な市民参加などにより広報機能を充実するとともに、情報公開を推進し、市民と行政の情報の共有化を進めます。

### 【主要事業】

#### (1) 情報公開の推進

	事業名	事業概要	所管課
	情報公開の推進	市情報公開条例に基づき、市民参加による公正で開かれた市政を推進する。また、市個人情報保護条例に基づき、市の保有する個人情報をもとに、個人の権利利益を保護する。	総務局 総務課
(新)	公文書管理事業	本市が保有する歴史的公文書の適切な保存・管理・利活用に向けた取組を推進する。	総務局 総務課

#### (2) 広報機能の充実

	事業名	事業概要	所管課
(拡)	広報紙「市民のひろば」の発行	市民の市政に対する関心と理解をさらに深めていただくため、広報紙「市民のひろば」のページ数を増やすなどのリニューアルを行うとともに、引き続き、市民との協働による市民のひろば信頼・協働特集号等を発行する。	広報課
(新)	市ホームページリニューアル事業	内容や機能の充実を図り、情報発信力を強化するため、使いやすく、親しみやすいホームページとなるよう、リニューアルを行う。	広報課
	SNSを活用した市政情報の発信	フェイスブック等を充実し、より一層タイムリーできめ細やかな市政情報の提供に努める。	広報課
	市民便利帳の発行	民間情報誌の発行業者との協働により、行政情報に加えて、暮らしに役立つ生活情報をわかりやすくまとめた冊子を発行する。(2年に1回発行) また、視覚障害者向けに点字版と音声版を発行する。	広報課
(新)	市政情報配信システム更新事業	本庁と各支所の物理的な距離を感じさせない行政の推進を図るため、待合ロビーで行政情報や議会中継を放映する市政情報配信システムについて、デジタル化を伴うシステム更新を行う。	情報システム課

基本目標 1 市民と行政が拓く 協働と連携のまち 【信頼・協働政策】

(括)	鹿児島市史第5巻の編さん 平成26年4月1日に市制125周年を迎えるのを機に、平成元年から約25年間の本市発展の軌跡を記録した鹿児島市史第5巻を平成27年3月に発行する。	政策推進課
	ウェルカムチケット事業 市営施設の利用促進を図るため、本市への転入者に配布しているウェルカムチケットについて、かごしま水族館と鴨池海づり公園の入館料を他施設と同様に全額減免とする。	平川動物公園

【主な継続事業】

事業名	所管課
○ テレビ・ラジオ放送事業	広報課
○ ビデオ広報事業	広報課
○ 市営施設見学会事業	広報課





## 2 効率的で健全な行財政運営の推進

### 【基本的方向】

効率的で質の高い市民サービスを提供し、将来を見据えた計画的かつ柔軟な財政運営により健全財政を維持するとともに、地域の自主性及び自立性を高めるための改革に的確に対応し、主体的なまちづくりを進めます。

### 【主要事業】

#### (1) 効率的で質の高い行政運営

	事業名	事業概要	所管課
	行政評価推進事業	本市の総合計画の効率的かつ計画的な推進に資するとともに、市民の視点に立った成果重視型の行財政運営の実現を図るため、第五次総合計画に基づく行政評価を実施する。	行政管理課
	行政改革推進事業	行政改革大綱及び行政改革実施計画に基づき、行政改革の取組の推進を図るとともに、計画の推進状況等を報告し、必要な助言等を得るため、行政改革推進委員会を開催する。	行政管理課
(新)	WEB会議システム導入事業	事務能率の向上や移動時間の削減等を図るため、WAN端末にカメラ、マイクを接続し、WEB会議ができる環境を整える。	行政管理課
(拡)	第五次総合計画の推進	都市像の実現に向けて、時代の潮流や本市の特性、各施策の達成状況等を踏まえた後期基本計画を策定するとともに、実施計画書等を製作し、市民への周知を図る。	政策企画課 政策推進課
(拡)	本庁舎整備事業	平成22年度に策定した「本庁舎整備基本構想」に基づき、本庁舎の整備を実施する。	管財課
	総合案内コールセンター運営事業	市民からの問い合わせを年中無休で受け付け、迅速かつ的確な対応を行うコールセンター（サンサンコールかごしま）を運営し、市民サービスの向上を図る。	市民相談センター
(新)	市民相談向上事業	複雑多様化する相談内容に対して、適切な助言や情報提供等を行えるよう、研修や情報機器の導入を行い、相談業務の質の向上を図る。	市民相談センター
	ワンストップ窓口サービスの実施	転居等に伴う各種の届出等について、一つの窓口で行うワンストップ窓口サービスを本庁市民課において実施する。	市民課
(拡)	戸籍総合システム改修事業	戸籍や住民票等を代理人や第三者に交付した場合に、交付事実を本人に通知する「本人通知制度」の導入のためのシステム改修等を行う。	市民課

基本目標1 市民と行政が拓く 協働と連携のまち 【信頼・協働政策】

(2) 健全財政の維持

事業名	事業概要	所管課
市税及び市債権徴収強化対策事業	市税及び市税以外の未収債権について、その縮減及び徴収率向上のために市税徴収のノウハウを活用した滞納整理を行い、負担の公平性や財源の確保を図り、健全財政の堅持のための徴収体制を推進していく。	特別滞納整理課
市立病院跡地活用	市立病院移転後の跡地について、関係部局と連携しながら、その処分方法等について検討を行うなど、跡地処分に向けた取組を進める。	市立病院 総務課
交通局跡地処分	交通局移転後の跡地について、関係部局と連携を図りながら売却手続等の検討を行うなど、跡地処分に向けた取組を進める。	総合企画課
財源の重点的・効率的配分	プライマリーバランスの黒字の確保等、健全財政の維持を前提として、財源の確保や事業の峻別など、歳入・歳出両面において最大限の努力を行うとともに、限られた財源の重点的かつ効率的な配分を行う。	財政課
基金と起債の有効活用	将来にわたる健全な財政運営に資するため、財源の年度間調整に対応できるよう、基金の弾力的活用と保全に努める。また、世代間の負担の公平等を図るため、起債については対象事業をこれまで以上に厳選するとともに、交付税措置の状況等も勘案して、プライマリーバランスに配慮しながら、効率的な活用を行う。	財政課

(3) 地域の自主性及び自立性を高めるための改革への対応

事業名	事業概要	所管課
全国市長会等を通じた提言・要望	全国市長会、中核市市長会等を通じて、権限移譲や税財源の充実・確保等に関する要望を行う。	総務局総務課 政策企画課

【主な継続事業】

事業名	所管課
○ 組織機構の見直し及び定員管理の適正化の推進	行政管理課
○ 指定管理者制度の効果的な運用	行政管理課
○ 民間委託の推進	行政管理課
○ 職員提案募集	行政管理課
○ 都市政策研究会等の開催	政策企画課
○ 支所機能充実プランの推進	地域振興課
○ 庁内案内業務等委託事業	市民相談センター・谷山支所総務課
○ 戸籍・住民票等の郵便・公用請求業務委託事業	市民課
○ 住民基本台帳ネットワークシステムの運用	市民課
○ 支所庁舎等の整備	谷山支所総務課・吉野支所総務市民課・桜島支所総務市民課・吉田支所総務市民課
○ 納税お知らせセンター事業	納税課・特別滞納整理課
○ 市有財産利活用の検討	管財課

### 3 人材育成の推進

#### 【基本的方向】

職場における職務能力の向上や研修による能力開発の強化、人を育てる人事管理の推進により人材育成を進めます。

#### 【主要事業】

##### (1) 職場における職務能力の向上

事業名	事業概要	所管課
職場研修の充実	職場研修を推進し、効果的な研修の実施を支援するために、研修に関する情報提供や講師謝金の援助等を行う。	人事課

##### (2) 研修による能力開発の強化

事業名	事業概要	所管課
基本研修及び専門研修の充実	<p>職員の政策形成能力、コミュニケーション能力や、住民との協働によるまちづくりを進めるために必要な対外折衝能力、コーディネート能力を向上させていく。また、公務員としての自覚と倫理意識の向上や法令遵守の徹底を図り、市民から信頼される職員を育成する。</p> <p>【具体的方策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本研修及び専門研修の実施</li> <li>・公務員倫理研修及び接遇研修の実施 など</li> </ul>	人事課

##### (3) 人を育てる人事管理の推進

事業名	事業概要	所管課
人材育成事業	人材育成を図るため、職員のやる気を引き出し、人を育てる人事評価を実施する。	人事課

#### 【主な継続事業】

事業名	所管課
○ 民間企業経験者等の採用	人事課
○ 弁護士有資格者の採用	人事課

## 4 地域情報化の推進

### 【基本的方向】

電子行政を推進し、市民サービスの向上、行政事務の効率化、情報セキュリティ対策の強化に努めるとともに、地域のICTの利活用を促進します。

### 【主要事業】

#### (1) 電子行政の推進

	事業名	事業概要	所管課
(新)	社会保障・税番号制度システム構築事業	社会保障・税番号制度に対応するため、住民記録システムの改修等を行う。	情報システム課
	住民情報系システム最適化事業	住民情報系システム全体の効率的な運用を図るため、税系システムや住民台帳系システム、保健・福祉系システム等の再構築等を行い、運用を開始する。	情報システム課
	市役所WAN強化事業	本庁舎西別館（仮称）の建設に伴い、市役所WANのネットワークを拡張するため、同館に必要な通信機器の設置及び設定を行う。	情報システム課
	住民基本台帳カード普及促進事業	住民基本台帳カードの普及促進を図るため、市民のひろば、チラシ等により広報を行う。	市民課
	コンビニ交付による証明発行事業	市民の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアで、住民票の写しなどを交付するサービスを実施する。	市民課
(新)	公害情報システム更新事業	公害発生時等に迅速・正確な対応を図るため、システムの機器更新及び改修を行う。	環境保全課
	電子納品推進事業	電子納品運用ガイドライン（案）に基づき、公共事業における調査、設計、工事などの成果品を電子媒体として納品する取組を推進する。	建設局 管理課

#### (2) 地域のICT利活用促進

	事業名	事業概要	所管課
	かごしまITフェスタの開催	ICTに関する総合的なイベントとして開催し、子どもから高齢者まで幅広い市民のICTに対する関心を高めるとともに、地元ICT企業のPRなどを行う。	情報システム課

**【主な継続事業】**

事業名	所管課
○ 情報セキュリティ対策事業	情報システム課
○ 統合型GIS運営事業	情報システム課
○ 基幹系システム整備事業	情報システム課
○ 水道局電算システム再構築事業	水道局経営管理課
○ 配管詳細図等整備事業	水道管路課
○ 下水道台帳整備事業	下水道管路課
○ 生涯学習プラザ事業（再）	生涯学習課

**5 多角的な連携・交流の推進**

**【基本的方向】**

国、県、関係市町村等と役割や機能を分担しながら、連携・協力を進めるとともに、大学等が有する豊富な人的・知的資源を有効に活用した産学官連携を推進します。

**【主要事業】**

**（１）広域的連携の推進**

事業名	事業概要	所管課
都市間交流の推進	鹿児島オリジナルの歴史、自然、文化などを生かしながら、他都市との多彩な都市間交流を積極的に推進し、新たな魅力を情報発信する。	政策推進課

**（２）産学官連携の推進**

事業名	事業概要	所管課
大学等との連携の推進	大学等との連携の下、それぞれの資源・機能等の活用を図りながら、相互に協力し、地域社会の発展に寄与することを目的とした協定に基づき、連携の円滑な推進を図るための協議等を実施する。	政策企画課

**【主な継続事業】**

事業名	所管課
○ 定住自立圏構想にかかる検討	政策推進課
○ 国・県等との連携と協力	政策推進課
○ 公共建築物省エネルギー推進事業（再）	設備課
○ 新産業創出支援事業（再）	産業創出課